

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	5,539,750	5,938,062	実質収支比率	4.9	4.5					
市町村名	信濃町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,344,031	5,765,713	経常収支比率	88.5	88.4	(※1) (94.7) (94.7)	標準財政規模 3,608,955 3,654,140	財政力指数 0.36 0.36	公債費負担比率 9.7 9.1			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,747	6,466	健全化判断比率	-	-							
					近畿	×	実質収支	175,972	165,883	実質赤字比率	-	-							
					中部	○	単年度収支	10,089	29,008	連結実質赤字比率	-	-							
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	積立金	3,000	101,000	実質公債費比率	8.4	9.5	将来負担比率 39.2 36.5					
	17年国調(人)					増減率(%)		山振	○	繰上償還金	19,495	-	資金不足比率(※4)		-	-			
	増減率(%)					-6.9		低開発	×	積立金取崩し額	-	15,000	実質赤字比率		-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分 22年国調 17年国調 第1次 第2次 第3次			指数表選定	○	実質単年度収支	32,584	115,008	将来負担比率	39.2	36.5						
	うち日本人(人)					626		883		基準財政収入額	1,062,558	1,103,197	資金不足比率(※4)	-	-				
	26.01.01(人)					13.5		16.6		基準財政需要額	3,070,424	3,077,965	標準財政収入額等	1,356,549	1,416,919				
	うち日本人(人)					1,259		1,513		経常経費充当一般財源等	3,243,382	3,215,594	歳入一般財源等	4,405,827	4,466,172				
	増減率(%)					-1.7		27.2		28.5		地方債現在高	4,178,747	4,072,996	うち公的資金	3,999,786	3,845,594		
	うち日本人(%)					-1.7		2,740		2,891		債務負担行為額(支出予定額)	79,756	152,167	収益事業収入	-	-		
面積(km ²)	149.30		59.2			54.4		土地開発基金現在高	100,400	100,300	財政調整基金	1,119,000	1,031,000	減債基金	465,000	479,000	その他特定目的基金	982,519	956,137
人口密度(人/km ²)	62								積立金現在高	465,000	479,000								
世帯数(世帯)	3,247								ラスバイレス指数	96.3									
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)											
	市区町村長	1	6,960		一般職員	112	324,464	2,897											
	副市区町村長	1	5,770		うち消防職員	-	-	-											
	教育長	1	5,110		うち技能労務職員	2	*	*											
	議会議長	1	2,780		教育公務員	-	-	-											
	議会副議長	1	2,020		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	12	1,800		合計	112	324,464	2,897											
					ラスバイレス指数			96.3											
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																			
(1) 一般会計 (3) 信濃町国民健康保険特別会計 (6) 信濃町水道事業会計 (8) 信濃町水道事業特別会計 (13) 長野広域連合 (23) 有限会社信濃町ふるさと振興公社 (2) 信濃町立古海診療所特別会計 (4) 信濃町介護保険事業特別会計 (7) 信濃町立病院事業会計 (9) 信濃町下水道事業特別会計 (14) (一般会計) (24) 信濃町土地開発基金 (5) 信濃町後期高齢者医療特別会計 (10) 信濃町農業集落排水事業特別会計 (15) (老人福祉施設等運営事業特別会計) (11) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計 (16) (長野地域ふるさと事業特別会計) (12) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計 (17) 北部衛生施設組合 (18) 北信保健衛生施設組合 (19) (一般会計) (20) (斎場事業特別会計) (21) (じん芥処理事業特別会計) (22) (し尿処理事業特別会計)																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,202,190	21.7	1,202,190	35.1	普通税	1,182,026	98.3	-	
地方譲与税	67,923	1.2	67,923	2.0	法定普通税	1,182,026	98.3	-	
利子割交付金	1,629	0.0	1,629	0.0	市町村民税	374,233	31.1	-	
配当割交付金	4,623	0.1	4,623	0.1	個人均等割	19,582	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,509	0.1	3,509	0.1	所得割	288,054	24.0	-	
地方消費税交付金	108,261	2.0	108,261	3.2	法人均等割	35,107	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,503	0.2	11,503	0.3	法人税割	31,490	2.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	726,052	60.4	-	
自動車取得税交付金	7,266	0.1	7,266	0.2	うち純固定資産税	714,157	59.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,224	2.3	-	
地方特例交付金	2,089	0.0	2,089	0.1	市町村たばこ税	53,517	4.5	-	
地方交付税	2,509,271	45.3	2,007,866	58.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,007,866	36.2	2,007,866	58.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	501,405	9.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	20,164	1.7	-	
(一般財源計)	3,918,264	70.7	3,416,859	99.8	法定目的税	20,164	1.7	-	
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	入湯税	20,164	1.7	-	
分担金・負担金	6,007	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	150,761	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	32,561	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	329,858	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	236,902	4.3	-	-	合計	1,202,190	100.0	-	
財産収入	21,557	0.4	3,808	0.1					
寄附金	4,605	0.1	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	146,335	2.6	-	-	徴収率(現・計)	97.7	88.4	97.6	86.8
繰越金	87,349	1.6	-	-	(%)	98.7	95.0	98.5	93.4
諸収入	95,916	1.7	2,129	0.1	市町村民税	96.9	84.1	96.8	82.4
地方債	508,800	9.2	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	240,000	4.3	-	-					
歳入合計	5,539,750	100.0	3,423,631	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,160,083	実質収支	100,275
下水道	426,500	再差引収支	31,225
病院	275,641	加入世帯数(世帯)	1,647
簡易水道	2,516	被保険者数(人)	2,871
上水道	1,736	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	166,861	1人当り	国庫支出金
その他	286,829		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,056	1.6	-	85,056	
総務費	799,798	15.0	71,372	681,559	
民生費	1,212,891	22.7	7,492	785,480	
衛生費	579,348	10.8	68,439	503,279	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	417,776	7.8	28,907	322,142	
商工費	171,425	3.2	57,529	111,224	
土木費	779,337	14.6	166,664	612,506	
消防費	277,154	5.2	17,843	242,751	
教育費	566,823	10.6	82,101	431,733	
災害復旧費	14,559	0.3	-	8,743	
公債費	439,864	8.2	-	429,437	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,344,031	100.0	500,347	4,213,910	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,822,541	34.1	1,407,964	1,321,511	36.1
人件費	943,425	17.7	821,309	797,810	21.8
うち職員給	577,193	10.8	495,698	-	-
扶助費	439,252	8.2	157,218	113,759	3.1
公債費	439,864	8.2	429,437	409,942	11.2
元利償還金	439,864	8.2	429,437	409,942	11.2
内 うち元金	403,049	7.5	393,985	374,490	10.2
訳 うち利子	36,815	0.7	35,452	35,452	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,006,584	56.3	2,595,335	1,921,871	52.5
物件費	818,033	15.3	624,336	368,739	10.1
維持補修費	333,465	6.2	235,172	211,117	5.8
補助費等	792,151	14.8	744,579	658,012	18.0
うち一部事務組合負担金	112,602	2.1	110,848	110,845	3.0
繰出金	882,706	16.5	819,822	673,574	18.4
積立金	161,717	3.0	153,209	-	-
投資・出資金・貸付金	18,512	0.3	18,217	10,429	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	514,906	9.6	210,611	-	-
うち人件費	12,518	0.2	12,518	-	-
普通建設事業費	500,347	9.4	201,868	-	-
うち補助	75,397	1.4	7,173	-	-
うち単独	414,905	7.8	187,548	-	-
災害復旧事業費	14,559	0.3	8,743	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,344,031	100.0	4,213,910	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長野県信濃町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

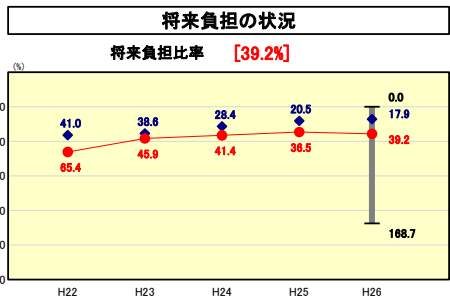
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,536	5,341	196	176	0	4,179	
2 信濃町立古海診療所特別会計	5	5	0	0	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,084	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	9,024	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,539,750	千円	将来負担比率	39.2	%
歳出総額	5,344,031	千円	市 町 村 類 型	H22 II-1 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	175,972	千円	(年 度 毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,608,955	千円			
地方債現在高	4,176,747	千円			



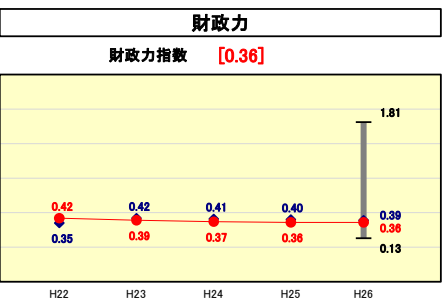
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 52/91 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

将来負担比率の分析欄

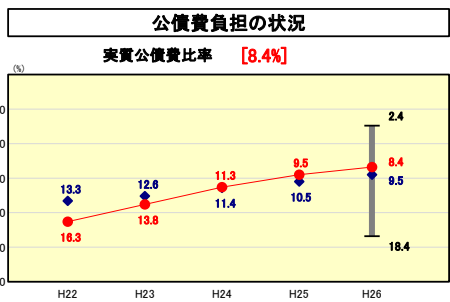
過去に大規模事業の財源として発行した起債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしている状況である。
 今後も交付税措置の有利な地方債の発行に傾注することなどにより将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 37/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

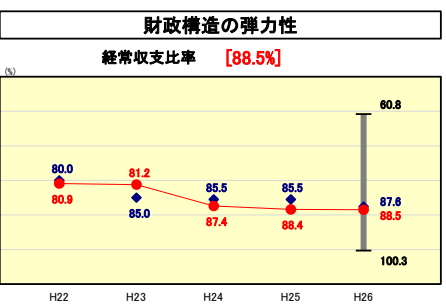
長引く景気低迷及び人口減少や高齢化進行に伴う納税義務者の減少により個人・法人住民税の減収等により基準財政収入額の減少が続いており、自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。
 基準財政需要額は、過疎地域の指定により過疎対策事業債並びに臨時財政対策債の発行により増加しており、財政力指数は減少傾向にある。
 今後も「行財政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 39/91 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

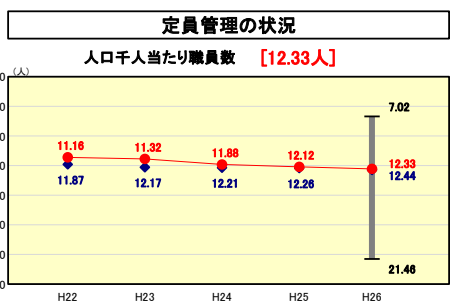
類似団体平均をやや下回り県平均及び全国平均値と近づいているが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資による起債の償還が順次終了していること、交付税措置のある過疎対策事業債の発行に切り替えたことによるものである。
 今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注すると共に、公営企業に対する繰出基準率を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。



類似団体内順位 50/91 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

経常収支比率の分析欄

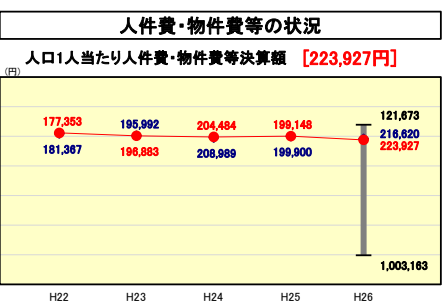
年々増加している過疎対策事業債並びに臨時財政対策債に係る元利償還金へ充当している一般財源の増加や国民健康保険特別会計等の保険会計や病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出しが増加したことにより、前年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
 今後は、財源確保の強化は元より、経常的経費の削減及び事務事業の選択並びに新規起債発行の抑制を継続的に進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。



類似団体内順位 47/91 全国平均 8.96 長野県平均 7.80

人口千人当たり職員数の分析欄

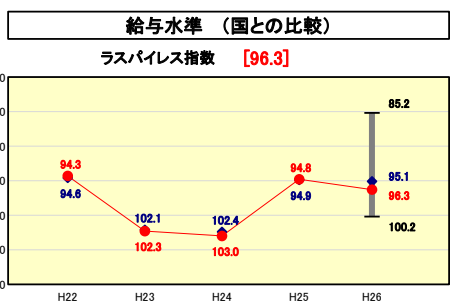
類似団体平均をやや下回っているものの、長野県平均を4.53ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。
 今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度等の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。



類似団体内順位 59/91 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、各種計画の見直し時期となり委員報酬等が伸び計画策定等による委託業務の増加により物件費についても前年に比べ増加している。
 また、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点にあり、この施設運営を直営及び指定管理業務委託で行っており、維持管理費等の経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費抑制を図ると共に、指定管理者制度等の導入を通じ、更なるコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 53/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

退職者不補充、新規採用職員の抑制をおこなっているが、全国町村平均及び類似団体平均をわずかに上回っている。
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

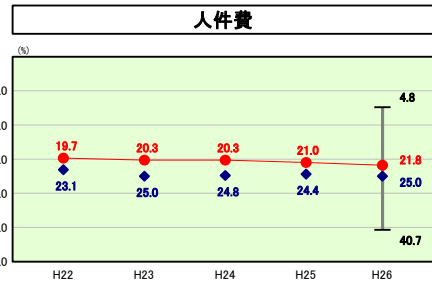
長野県信濃町

経常収支比率の分析

人口	9,084人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,024人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.30km ²		実質公債費比率	8.4%
歳入総額	5,539,750千円		将来負担比率	39.2%
歳出総額	5,344,031千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	175,972千円		(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	3,608,955千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

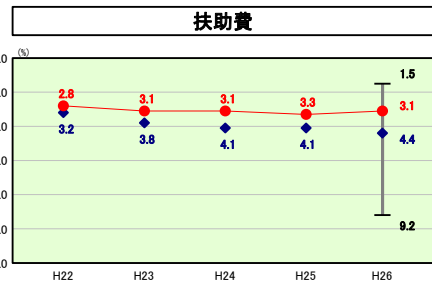


類似団体内順位 21/91 **全国平均** 23.8 **長野県平均** 21.0

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低い状態を維持している。これは平成18年度以降「行財政改革プラン「行政改革大綱」」などに基づき、定員管理の推進や特別職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。

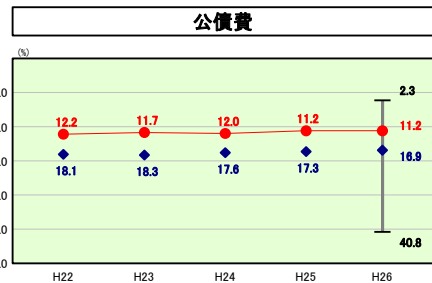
ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 15/91 **全国平均** 11.7 **長野県平均** 7.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査又は事業の精査によるもので、今後は「行財政改革プラン」などに基づいて見直しを行い財政の健全化に努める。

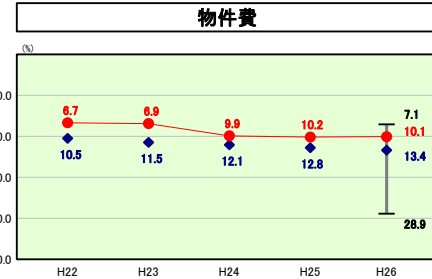


類似団体内順位 13/91 **全国平均** 18.2 **長野県平均** 16.8

公債費の分析欄

平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が順次終了していること、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、県及び全国平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係る繰出金など公債費に類似の経費を合わせると、公債費の負担は重いものになっている。

今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめると共に、公債費負担の削減に努め健全な財政運営を行う。

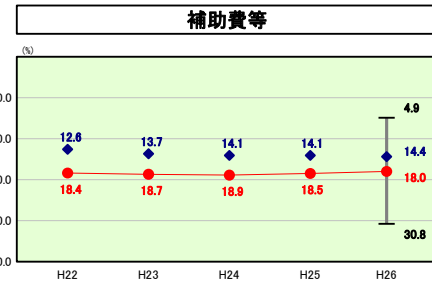


類似団体内順位 16/91 **全国平均** 14.3 **長野県平均** 12.8

物件費の分析欄

依然として類似団体及び県、全国平均を下回っている。これは、施設の改修工事等に際しての備品購入や各種計画の見直し時期による業務委託料の増加による物件費の増加が主な要因であり、今後も引き続き行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体内低い水準となっている。

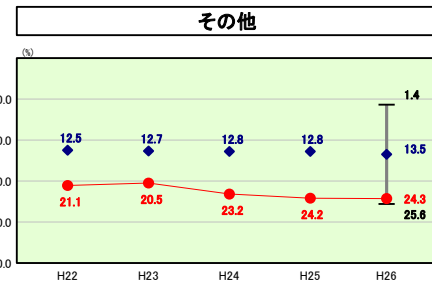
今後は、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



類似団体内順位 73/91 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

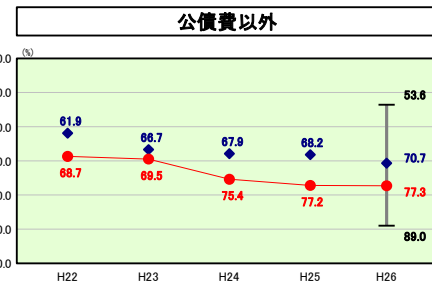


類似団体内順位 88/91 **全国平均** 13.2 **長野県平均** 13.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体内の高い値を示している。これは、繰出金の増が主な要因であり、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。

公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 77/91 **全国平均** 73.1 **長野県平均** 67.6

公債費以外の分析欄

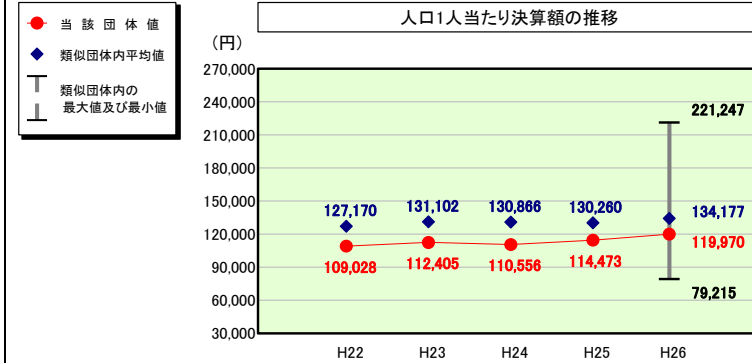
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び県平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



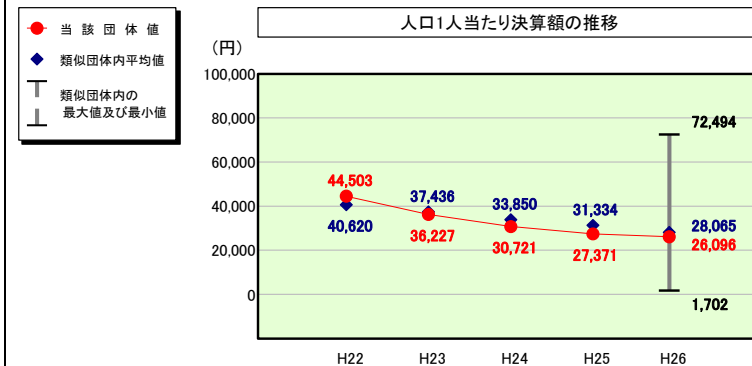
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	943,425	103,856	110,200	▲ 5.8
賃金(物件費)	126,444	13,919	10,910	▲ 27.6
一部事務組合負担金(補助費等)	27,020	2,974	15,361	▲ 80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,808	2,511	1,384	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,881	3,399	5,179	▲ 34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,518	1,378	2,730	▲ 49.5
▲退職金	▲ 73,286	▲ 8,068	▲ 11,587	▲ 30.4
合計	1,089,810	119,970	134,177	▲ 10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.33	12.44	▲ 0.11
ラスパイレース指数	96.3	95.1	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

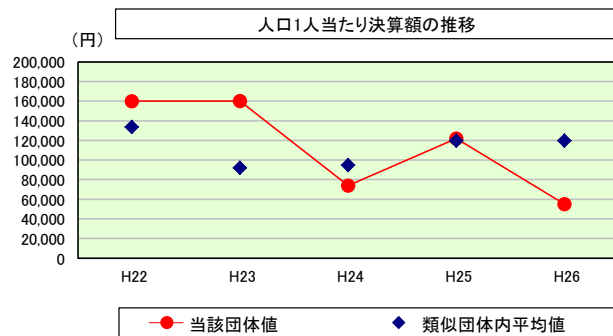


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,864	48,422	69,383	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	407,427	44,851	19,734	127.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,902	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,204	1,343	1,542	▲ 12.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 10,427	▲ 1,148	▲ 2,613	▲ 56.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 612,011	▲ 67,372	▲ 64,897	3.8
合計	237,057	26,096	28,065	▲ 7.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

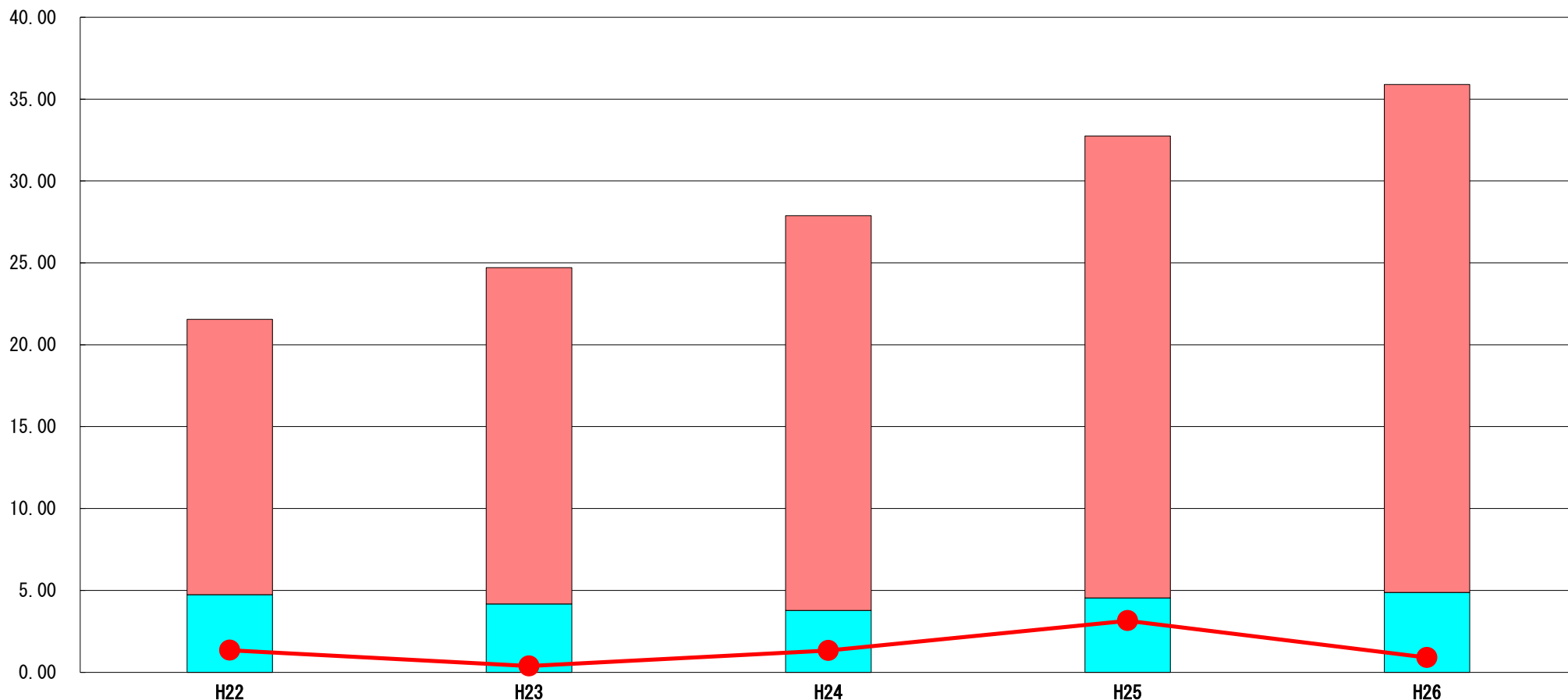
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,533,960	159,937	224.2	133,616	21.6	202.6
うち単独分	494,587	51,568	14.4	57,933	▲ 10.7	25.1
H23	1,514,888	160,221	0.2	92,021	▲ 31.1	31.3
うち単独分	339,146	35,869	▲ 30.4	52,579	▲ 9.2	▲ 21.2
H24	690,999	73,927	▲ 53.9	94,828	3.1	▲ 57.0
うち単独分	571,075	61,097	70.3	55,133	4.9	65.4
H25	1,126,133	121,902	64.9	119,674	26.2	38.7
うち単独分	474,415	51,355	▲ 15.9	57,803	4.8	▲ 20.7
H26	500,347	55,080	▲ 54.8	119,685	0.0	▲ 54.8
うち単独分	414,905	45,674	▲ 11.1	68,464	18.4	▲ 29.5
過去5年間平均	1,073,265	114,213	36.1	111,965	4.0	32.1
うち単独分	458,826	49,113	5.5	58,382	1.6	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.82	20.53	24.12	28.21	31.01
 実質収支額		4.74	4.18	3.77	4.54	4.88
 実質単年度収支		1.35	0.38	1.33	3.15	0.90

分析欄

平成22年度から過疎地指定を受け、財政措置のある過疎対策事業債を活用する事により、建設事業等への一般財源の充当額が減ることにより、平成26年度末時点の財政調整基金残高は11億1,900万円に積み増しする事ができた。

また、普通交付税が増額となっていることや国、県の補助金等の活用により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制できたことにより財政調整基金をはじめとする各基金残高を積み増しし安定的な残高を確保することができた。

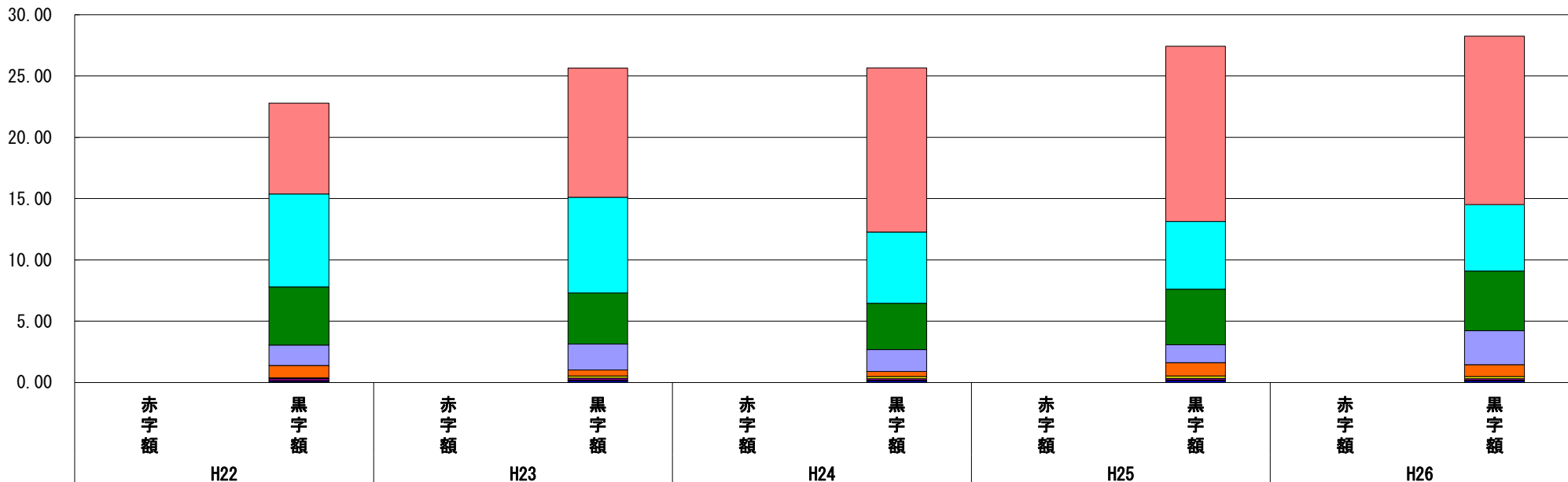
今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成26年度

長野県信濃町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
信濃町立病院事業会計		7.42	10.53	13.38	14.30	13.75
信濃町水道事業会計		7.58	7.80	5.82	5.53	5.41
一般会計		4.73	4.17	3.77	4.53	4.87
信濃町国民健康保険特別会計		1.68	2.13	1.79	1.47	2.77
信濃町介護保険事業特別会計		0.99	0.48	0.41	1.09	0.97
信濃町下水道事業特別会計		0.07	0.16	0.17	0.18	0.17
信濃町農業集落排水事業特別会計		0.18	0.19	0.14	0.17	0.14
信濃町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.06	0.04	0.06
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.09	0.11	0.12	0.13	0.12

分析欄

平成26年度においても当町で赤字を生じている会計はないが、病院事業会計や下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

また、一般会計も普通交付税の増加や国、県の補助事業の活用により黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収なども年々深刻な状態となってきている。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況だと見込まれるが、「行財政改革プラン」などに基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

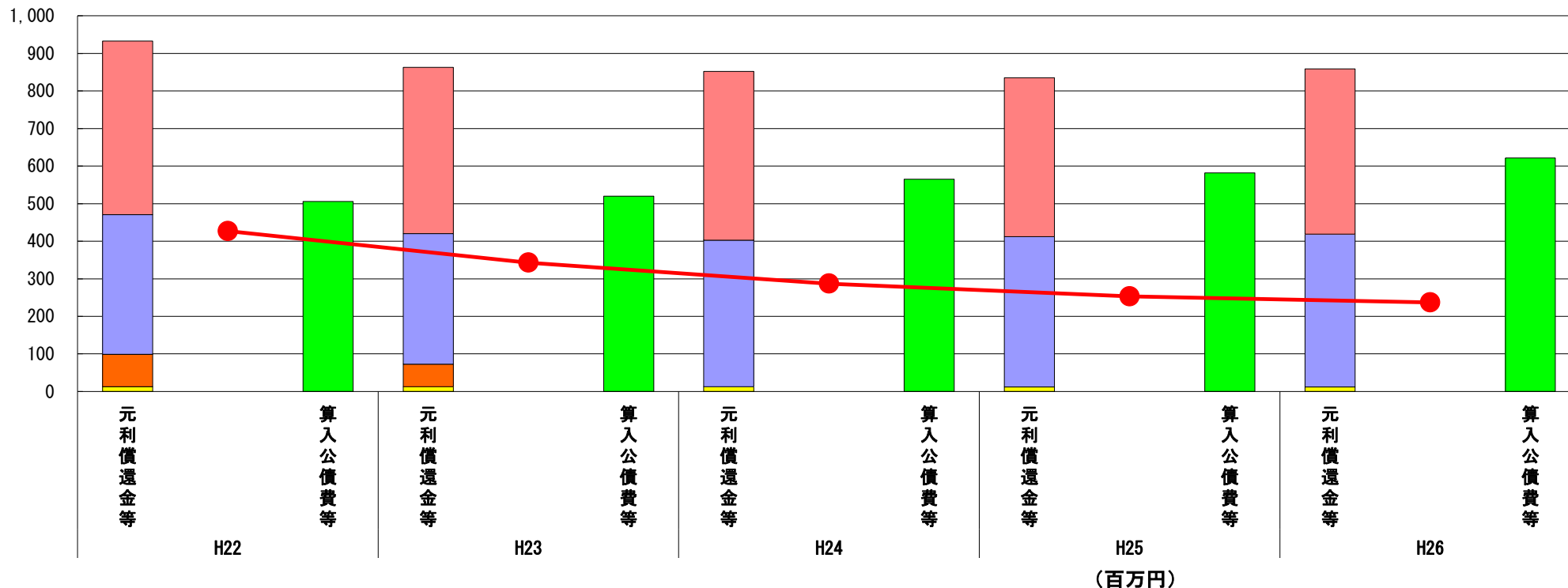
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		462	443	449	423	440
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		372	347	390	400	407
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	60	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	12	12
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		506	520	565	582	622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		427	343	287	253	237

分析欄

実質公債費比率については、年々減少している。これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が順次終了していること等により元利償還金が減少したことによるものであり、元利償還金自体の変動が少ないのは、起債発行に際しては交付税措置のある過疎対策事業債等に切り替えたことにより算入公債費等(交付税措置)の伸びが要因である。

今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

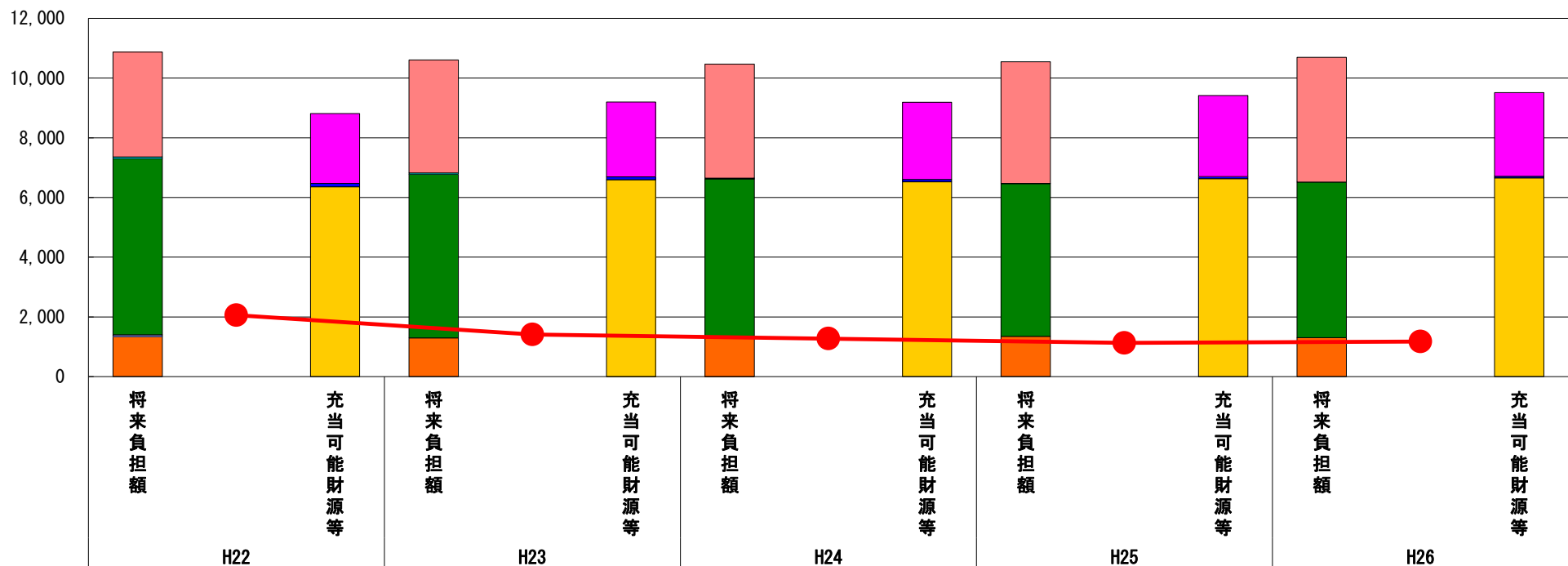
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,506	3,783	3,817	4,073	4,179
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	49	25	12	-
	公営企業債等繰入見込額		5,893	5,482	5,303	5,110	5,210
	組合等負担等見込額		61	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,345	1,294	1,317	1,351	1,302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,337	2,502	2,584	2,718	2,804
	充当可能特定歳入		115	100	80	68	57
	基準財政需要額算入見込額		6,358	6,592	6,522	6,631	6,653
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,057	1,413	1,275	1,129	1,177

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が順次終了する一方で、臨時財政対策債や過疎対策事業を推進するため過疎対策事業債等の新規発行により、一般会計における起債残高は増加しているが、交付税措置のある起債発行に傾注しているため、充当可能財源が増加し将来負担比率については減少に転じている。

また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰入金の将来負担額が減少)将来負担比率が減少し、組合等への将来負担額見込額についても皆減しており、充当可能基金への積み増しもしていることから、今後も事業及び起債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。